



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月7日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 東
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 山羽正洋 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	2,122	18.7	289	88.8	289	89.4	182	97.9
29年3月期第2四半期	1,789	32.3	153	192.2	152	191.4	92	360.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 182百万円 (97.9%) 29年3月期第2四半期 92百万円 (348.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	10.70	10.63
29年3月期第2四半期	5.41	—

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,414	2,242	49.2
29年3月期	4,157	2,158	50.6

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,172百万円 29年3月期 2,103百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	13.50	13.50
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	16.0	820	30.2	820	30.1	550	29.7	32.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	17,082,400株	29年3月期	17,080,400株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	500株	29年3月期	500株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	17,080,020株	29年3月期2Q	17,079,900株

(注) 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴い雇用・所得環境の改善が進展する中、緩やかな景気回復基調を維持して推移いたしました。米国政権の政策運営の動向や東アジア地域の地政学リスクの高まり等、海外経済についての懸念から、先行きに不透明感が残る状況で推移いたしました。

このような経済状況において、当社は、メンタリティマネジメント事業においては、各企業における改正労働安全衛生法に基づく第2回目のストレスチェック実施を見据え、全国主要都市に展開した営業ネットワークを活用して当社商品およびサービスの提供先拡大を推進し、顧客基盤の一層の拡充に取り組みました。また、就業障がい者支援事業においては、保険分野で有力企業との取引関係を有するマーケットホルダーとの連携強化によるGLTD (Group Long Term Disability: 団体長期障害所得補償保険) の新規顧客開拓に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、メンタリティマネジメント事業および就業障がい者支援事業の売上高伸長に伴い、増収となりました。

一方、費用面につきましては、I SMS認証取得等、情報セキュリティを従来以上に高度化するための諸投資の負担はあったものの、増収効果と前年同期に計上した一過性費用の解消により、経費の対売上高比率は低下いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,122百万円(前年同期比18.7%増)、営業利益は289百万円(前年同期比88.8%増)、経常利益は289百万円(前年同期比89.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は182百万円(前年同期比97.9%増)となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

当事業におきましては、前年度に営業所を開設した札幌・仙台・広島・福岡の4都市を含む全国各地において、法制化2年目を念頭に、ストレスチェック制度の効果的な運用を図るための留意点をテーマにしたセミナーを開催したほか、ストレスチェック後の個人のセルフケア支援や組織診断結果に基づく職場環境改善のためのソリューション提案等、法制化にフルラインナップで対応可能な当社の商品およびサービス提供力を訴求した新規顧客開拓活動を展開いたしました。更に、顧客要望等を踏まえ、ストレスチェック結果の報告帳票刷新や高ストレス者判定機能の強化等、提供する商品およびサービスの改良に努めました。

当期間の売上高につきましては、主にストレスチェック義務化対応商品アドバンテッジタフネスシリーズの売上が伸長し、増収となりました。費用面につきましては、サービス提供先および利用者数増加に伴うオペレーション関連費用の負担増加を増収効果によりカバーしたほか、前年同期に実施した集中的な販促活動等による一時的な経費支出が解消したこと等により、売上高費用比率は低下いたしました。

これらの結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,548百万円(前年同期比27.2%増)、営業利益は354百万円(前年同期比237.9%増)となりました。

(就業障がい者支援事業)

当事業におけるGLTDの新規顧客開拓につきましては、マーケットホルダーとの連携強化を通じた効果的かつ効率的な営業活動を展開いたしました。また、GLTDの既存顧客につきましては、顧客先企業の人事部等との協力体制強化を図りつつ、任意加入者増加のための諸施策を実施し、グループ企業へのGLTD制度導入の提案を推進いたしました。加えて、飛躍的に増加した当社のメンタルヘルスケアサービス導入企業への販売体制の整備を行いました。

当期間の売上高につきましては、新規契約獲得が売上伸長に寄与いたしました。費用面につきましては、前年同期に実施した市場調査等の一過性の費用負担が解消したこと等により売上高費用比率は低下いたしました。

これらの結果、就業障がい者支援事業の売上高は407百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は180百万円(前年同期比7.8%増)となりました。

(リスクファイナンス事業)

主に企業等に勤務する個人を対象として保険商品を販売しております当事業では、売上高につきましては前年同期比で若干の減収となりました。費用面につきましては、オペレーション業務の改善等を推進して引き続きコスト抑制に取り組みましたが、保険会社とタイアップした販促費用が発生したことから、費用負担は若干の増加となりました。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は166百万円(前年同期比4.2%減)、営業利益は134百万円(前年同期比8.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より257百万円増加し、4,414百万円となりました。流動資産は179百万円増加し、3,264百万円となりました。これは、主に現金及び預金が増加したことによるものです。固定資産は77百万円増加し、1,149百万円となりました。これは、主に本社レイアウト変更に伴う有形固定資産の増加によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より173百万円増加し、2,171百万円となりました。流動負債は163百万円増加し、2,120百万円となりました。これは、主に前受収益が増加したことによるものです。固定負債は9百万円増加し、50百万円となりました。これは、資産除去債務が本社レイアウト変更に伴い増加したこと等によるものです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より83百万円増加し、2,242百万円となりました。これは、主に当第2四半期連結累計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は52.6%となります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前第2四半期連結会計期間末より689百万円増加し、2,274百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は757百万円（前年同期比25.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が289百万円となったことに加えて、前受収益の増加額が487百万円となったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176百万円（前年同期比116.2%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出が100百万円となったことに加えて、無形固定資産の取得に伴う支出が59百万円になったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は114百万円（前年同期比167.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払が115百万円生じたことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成29年5月12日に開示した業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,976	2,274,753
受取手形及び売掛金	647,557	555,991
保険代理店勘定	466,014	280,673
繰延税金資産	73,836	60,403
その他	89,694	93,043
流動資産合計	3,085,079	3,264,866
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	139,587	218,719
減価償却累計額	△71,540	△79,923
建物附属設備(純額)	68,046	138,796
工具、器具及び備品	157,544	187,521
減価償却累計額	△118,838	△130,976
工具、器具及び備品(純額)	38,706	56,544
有形固定資産合計	106,752	195,340
無形固定資産		
のれん	310,426	280,923
ソフトウェア	495,887	500,609
ソフトウェア仮勘定	—	3,300
その他	20,480	15,376
無形固定資産合計	826,795	800,208
投資その他の資産		
投資有価証券	2,806	2,806
敷金及び保証金	120,771	137,107
繰延税金資産	4,090	4,797
その他	11,413	9,687
投資その他の資産合計	139,082	154,398
固定資産合計	1,072,629	1,149,948
資産合計	4,157,709	4,414,814

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	226,498	110,864
前受収益	600,124	1,087,799
保険料預り金	466,014	280,673
賞与引当金	164,246	153,050
資産除去債務	—	3,432
その他	330,338	315,077
流動負債合計	1,957,223	2,120,898
固定負債		
資産除去債務	41,532	50,987
固定負債合計	41,532	50,987
負債合計	1,998,755	2,171,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	283,944	284,766
資本剰余金	235,538	236,358
利益剰余金	1,584,176	1,651,706
自己株式	△163	△163
株主資本合計	2,103,495	2,172,667
新株予約権	55,458	70,260
純資産合計	2,158,954	2,242,928
負債純資産合計	4,157,709	4,414,814

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,789,186	2,122,929
売上原価	401,111	453,474
売上総利益	1,388,075	1,669,454
販売費及び一般管理費	1,234,825	1,380,153
営業利益	153,250	289,300
営業外収益		
受取配当金	75	75
未払配当金除斥益	171	243
助成金収入	—	185
その他	46	58
営業外収益合計	292	562
営業外費用		
支払利息	910	760
営業外費用合計	910	760
経常利益	152,633	289,102
特別利益		
投資有価証券売却益	1,724	—
特別利益合計	1,724	—
税金等調整前四半期純利益	154,357	289,102
法人税、住民税及び事業税	68,519	93,558
法人税等調整額	△6,551	12,725
法人税等合計	61,968	106,283
四半期純利益	92,389	182,819
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,389	182,819

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	92,389	182,819
四半期包括利益	92,389	182,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	92,389	182,819
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	154,357	289,102
減価償却費	116,364	124,566
のれん償却額	31,603	29,503
受取利息及び受取配当金	△75	△75
支払利息	910	760
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,724	—
株式報酬費用	11,458	15,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,796	△11,195
売上債権の増減額(△は増加)	△881	91,565
前受収益の増減額(△は減少)	654,132	487,674
その他の資産の増減額(△は増加)	△17,519	△2,349
その他の負債の増減額(△は減少)	72,956	△41,410
小計	1,042,378	983,495
利息及び配当金の受取額	75	75
利息の支払額	△595	△467
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△27,947	△225,505
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,013,910	757,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,809	△100,482
無形固定資産の取得による支出	△78,226	△59,655
投資有価証券の売却による収入	2,500	—
敷金及び保証金の差入による支出	△254	△17,562
敷金及び保証金の回収による収入	1,163	1,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,627	△176,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,092
配当金の支払額	△42,780	△115,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,780	△114,350
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	889,502	466,776
現金及び現金同等物の期首残高	696,083	1,807,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,585,586	2,274,753

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,217,606	397,764	173,815	1,789,186
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,217,606	397,764	173,815	1,789,186
セグメント利益	105,010	167,710	146,101	418,822

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	418,822
全社費用(注)	△265,571
四半期連結損益計算書の営業利益	153,250

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,548,535	407,883	166,510	2,122,929
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,548,535	407,883	166,510	2,122,929
セグメント利益	354,868	180,735	134,036	669,640

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	669,640
全社費用(注)	△380,340
四半期連結損益計算書の営業利益	289,300

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。